

## (1) 協定の経過

戦前、根室市の一部(旧齒舞村)の齒舞群島では、多くの漁民が昆布採取で生計を立てていたところでありました。なかでも貝殻島は昆布の好漁場でありました。

しかし、終戦後の昭和20年11月、納沙布岬と貝殻島間の瑤瑤瑠水道(幅3.7km)に「マッカーサーライン」が引かれ、貝殻島周辺水域は事実上旧ソ連が支配することとなります。

当時は、納沙布岬を中心とする沿岸零細漁民のほとんどが昆布採取を生業としており、だ捕の危険を冒して貝殻島に出漁しなければ、日々の生活を送ることはできないほどです。このため漁民は無理な操業を重ね、だ捕される漁船が相次ぐ状態が続いています。

この結果、貝殻島周辺での安全操業を求める声は年とともに広がり、当時の大日本水産会会長であった高碓達之助氏の尽力により、昭和38年6月10日、大日本水産会と旧ソ連国民経済会議付属漁業国家委員会との間に、異例の民間協定が締結されたのです。

その後、この協定は14年間継続されましたが、昭和52年の200海里元年に交渉は中断し、この4年後、当時の北海道水産会会長であった川端元治氏や道水産会理事の金沢幸雄氏等の努力により、再び民間協定が北海道水産会と旧ソ連邦漁業省との間に締結されています。

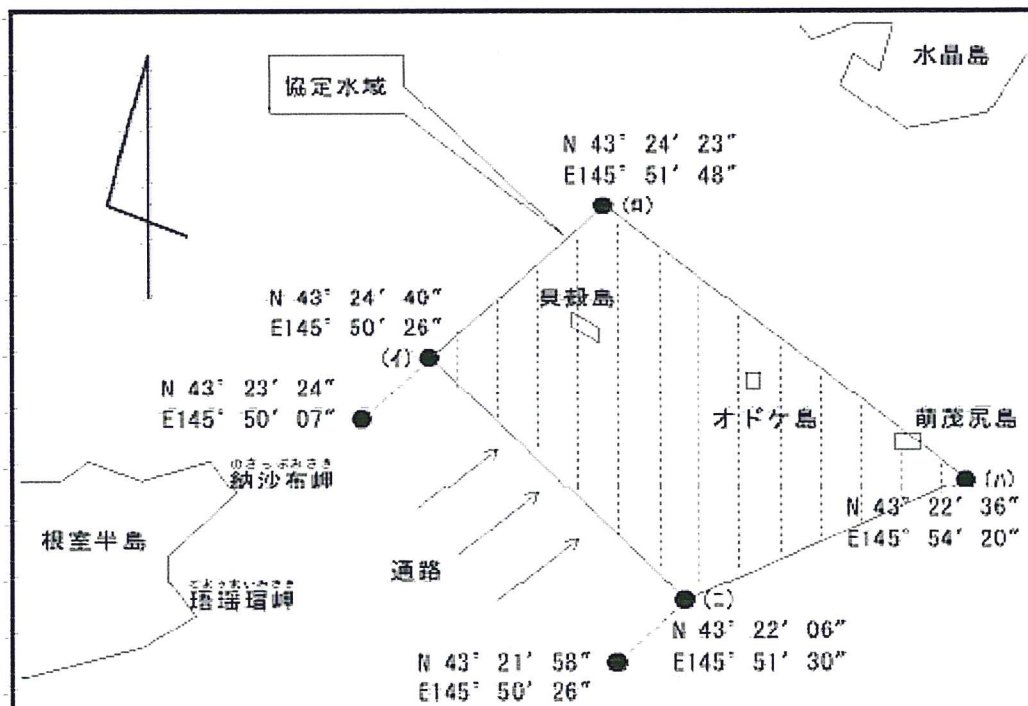
また、昭和62年の交渉により、同水域において駆除のためウニ漁業が開始されていますが、初期の目的を達成したため平成4年度に終了しています。

今年度は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(北特法)が改正となり、北方地域の領海において操業する漁業者への財政支援が明記されました。

このことが背景となり、昨年よりも11隻多い256隻の着業となったことは大変喜ばしいことでもあります。

今後、根室市はこうした状況を踏まえて、本漁業が日ロ双方の友好親善に寄与してきたこと、また永続的な漁業として操業継続できるよう、採取料の縮減と交渉の早期合意をロシア側に強く求めています。

## (2) 日ロ貝殻島昆布採取協定操業水域図



(3) 貝殻島昆布（ウニ）漁の推移

(単位 数量:トン 金額:千円)

年次	回次	コンブ漁				ウニ漁			
		隻数	採取料	生産量	生産金額	隻数	入漁料	水揚量	水揚金額
昭和38年	1	300	3,600	1,195	143,125				
昭和39年	2	300	3,600	1,035	153,517				
昭和40年	3	300	3,600	668	129,143				
昭和41年	4	300	3,600	1,049	198,154				
昭和42年	5	300	3,600	833	163,272				
昭和43年	6	300	3,600	473	102,142				
昭和44年	7	330	3,600	841	189,093				
昭和45年	8	330	3,600	466	186,984				
昭和46年	9	330	3,600	915	346,398				
昭和47年	10	330	3,600	1,058	394,864				
昭和48年	11	330	3,600	982	457,920				
昭和49年	12	330	3,600	865	666,080				
昭和50年	13	330	17,160	854	586,321				
昭和51年	14	330	17,160	964	784,121				
昭和52年									
昭和53年									
昭和54年									
昭和55年									
昭和56年	15	330	66,000	506	652,353				
昭和57年	16	330	66,000	1,157	1,250,781				
昭和58年	17	375	75,000	551	667,280				
昭和59年	18	375	78,750	847	959,488				
昭和60年	19	375	91,350	927	610,373				
昭和61年	20	375	107,500	733	683,156				
昭和62年	21	375	110,500	1,031	990,539	17	57,000	259	328,277
昭和63年	22	375	115,000	680	643,551	18	62,000	245	271,908
平成元年	23	375	115,000	735	688,608	10	36,000	126	158,561
平成2年	24	375	118,000	582	535,421	10	38,380	130	225,932
平成3年	25	375	120,000	860	1,006,028	10	42,000	128	186,095
平成4年	26	375	122,000	809	926,998	10	43,000	68	106,797
平成5年	27	375	122,000	842	998,985				
平成6年	28	375	124,000	455	591,179				
平成7年	29	375	124,000	656	805,698				
平成8年	30	375	124,000	362	479,286				
平成9年	31	375	124,000	275	362,117				
平成10年	32	375	124,000	487	608,958				
平成11年	33	375	124,000	272	472,191				
平成12年	34	375	124,000	571	666,114				
平成13年	35	375	124,000	463	625,045				
平成14年	36	375	124,000	737	658,007				
平成15年	37	375	120,000	420	394,601				
平成16年	38	375	122,000	681	547,149				
平成17年	39	281	122,000	384	359,042				
平成18年	40	259	73,200	316	356,761				
平成19年	41	251	97,600	285	369,642				
平成20年	42	249	85,400	247	366,169				
平成21年	43	245	85,400	430	559,608				
平成22年	44	256	90,280	386	445,765				

※昭和52年から同55年までは交渉中断のもの。